

一般質問

主な質問と答弁

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにただすものです。12月定例会では20名の議員が一般質問を行いました。

一般質問の全文は、2月上旬作成予定の本会議録に掲載します。図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

民泊、宿泊税、妊婦さんの通院について

ゆめみらい

前川 綾子

質問…民泊トラブルが多いが、民泊を規制する条例の制定やその先の対策をどう考えているのか。

副市長…生活環境の悪化を防ぐには、県条例による規制が最も効果的であり、箱根町に加えて鎌倉市も県条例によって民泊を規制するよう働きかけています。規制する対象エリアや営業期間について県と協議を進めており、早期に実現できるよう強く要望していく。

質問…市に宿泊税の導入を求めていたが、その進捗状況は。

市民防災部長…令和8年度に有識者会議を立ち上げ、令和9年9月からの課税開始を目指す。

質問…令和8年4月からは市内の産院は湘南鎌倉のみ。通院支援は。

こどもみらい部長…湘南鎌倉のオンデマンドバスの妊婦さん利用について、方法、課題を病院と協議中。持続可能な策を考える。

その他の質問:鎌倉消防署跡地の津波避難機能を備えたビル整備、防犯カメラの設置状況、地域包括支援の目指すものなど。



現庁舎の改修費の再調査を/生活保護裁判で…

日本共産党

武野 裕子



質問…現庁舎は「既存不適格」というが、風致地区条例は、現庁舎の改修も新築も禁止していない。平成28年の「本庁舎劣化調査BCP」の改修案は19億円に対し、現調査の「基礎調査」では96億円と大きい。なぜ改修案を実施しなかったのか。

総務部長…実施困難なものもあり、大規模改修はおこなわず、費用対効果をふまえ維持修繕の範囲で優先順位をつけて対応している。

質問…生活保護の「いのちのとりで裁判」で違憲判決が出たのに、厚労省は新たな減額を計画している。市は国に対し、全対象者への差額の即時返還を求めるべき。

市長…生活扶助基準の見直しは現在国で検討されている。市としては、引き続き適正な事務執行と受給者の自立に向けて取り組んでいく。

その他の質問:旧統一協会問題その2/会計年度任用職員の専門職/低所得者・福祉事業所への家賃補助



観光マナー違反の防止策について

鎌倉前進

加藤 千華



質問…観光地に到着する前の段階で、観光客に対しマナーの周知徹底を図ることが、マナー違反の防止につながる。鎌倉駅などの拠点駅において、交通事業者とも連携し、より一層のマナー啓発を実施すべきと考えるが、いかがか。

市民防災部長…指摘の通り、旅前・旅中のマナー周知は重要と考える。交通事業者とともに協力のうえ、統一的なマナー・ルールの発信に努めたい。

その他の質問:鎌倉芸術館等の指定管理者制度の改善、鎌倉駅地下道ギャラリー整備について



由比ガ浜、材木座海岸の津波対策について

立憲

中村 てつや



質問…2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震の後の材木座地域の津波対策の取組状況はどうなっているか。

市民防災部長…令和6年度にたぶのき公園の避難路の再整備、令和元年度には夜間の発災に備えて停電対応型の街路灯の設置を行った。

質問…材木座保育園跡地を津波避難に活用できないか。

同部長…現在、地元の関係団体と府内関係課で話し合いを重ねている。今後、防災を含むまちづくりの中で検討していく。

質問…鎌倉消防署移転後の跡地を津波避難に活用できるか。

総務部長…これまで津波避難ビルとして位置付けられていたことを考慮して、防災面の対策を含め貸付等も検討していく。

その他の質問:福祉職職員について



鎌倉市内の民泊事業の実態について

公正と法

津野 てるひさ



質問…全国的に様々な問題が取り上げられ、地域住民にも過度な負担を強いていると考えられるため、民泊の現状についてお尋ねする。鎌倉市内の民泊事業所の件数は何件になるか?

副市長…直近に把握している件数は、令和7年10月末現在、神奈川県所管区域内464件で、鎌倉市内163件となっている。

質問…民泊事業所の家主滞在型と家主不在型では、市民から上の苦情の数に差は有るか?

副市長…正しい数字は持ち合わせていないが、苦情の多くは家主不在型の民泊に於いてトラブルが発生しているという感覚を持っている。

その他の質問:令和6年度のふるさと寄附金の受け入れ額と、過去5年間の推移。



鎌倉市の民泊政策について

公明党

児玉 文彦



質問…鎌倉市民泊ガイドラインだけでは法的強制力がないので民泊条例の早期制定を神奈川県に強く求めるべきと考えるがいかがか?

副市長…現在、県と条例改正に向け協議をしており、できるだけ早期に実現出来るよう働きかけていく。

質問…全ての民泊も対象とした宿泊税導入により、持続可能な新たな収税を得ることで鎌倉市の付加価値を上げ、市民生活環境改善に還元することが必要。松尾市長の考えを伺う。

市長…観光客に一定の負担を求め、その財源を生かした持続可能なまちづくりと環境を実現していくことが重要と考えており、しっかり取り組みを進めしていく。



観光マナー違反の防止策について

鎌倉前進

加藤 千華



質問…観光地に到着する前の段階で、観光客に対しマナーの周知徹底を図ることが、マナー違反の防止につながる。鎌倉駅などの拠点駅において、交通事業者とも連携し、より一層のマナー啓発を実施すべきと考えるが、いかがか。

市民防災部長…指摘の通り、旅前・旅中のマナー周知は重要と考える。交通事業者とともに協力のうえ、統一的なマナー・ルールの発信に努めたい。

その他の質問:鎌倉芸術館等の指定管理者制度の改善、鎌倉駅地下道ギャラリー整備について



松尾市長政策公約のAI活用についての指摘

無所属

藤本 あさこ



質問…市長マニフェスト「不登校やいじめ悩む子供に向けたAIを活用した相談窓口の設置」について、AIによる若者の精神疾患の増加や自殺に至る訴訟が発生している世界の背景を認知しているか。

教育文化財部長…AIの活用については今後研究していく。

質問…市長マニフェストのAI利用について、AIのリスクやその思考のプロセスはブラックボックスである危険性をどのように受け止めているか。

副市長…生成AIはこれからの行政に向けて政策立案に有効なツールであり積極的な活用が求められている。その危険性は認識しており利用基準の整備を進め活用していく。



その他の質問:青少年指導員のアップデート、東アジア文化都市事業から平和都市連携へ、インクルーシブ教育のアップデート